

第5分科会 報告

「福島原発事故から15年、『第7次エネルギー基本計画』の問題点」

古市三久（福島県議会議員）

事故から満15年経過したが、「原子力緊急事態宣言」は解除されていない。2011年12月16日政府は冷温停止状態に達したと発表した。緊急事態への「応急対策を実施中」という状況が続いている。解除についての県の見解は「国において判断するもの」と「知らぬ顔の半兵衛」を決め込んでいる。

被災地域の被ばく基準を、ICRP 勧告の参考レベル上限値である20mSvのまま据え置いている。事故前一般公衆の被ばく限度は年1mSvだった。速やかに1mSvに改めるべきである。

「原子力緊急事態宣言」が継続していることは、日本・福島県は、現在も危険と隣り合わせで生活しているということになる。

1 深刻な人口減少

福島県の人口減少は2011年の原発事故以降急速に進んでいる。2010年（国勢調査）の人口は2,029,064人だったが、2025年は1,711,937人と15年間で約32万人減少した（減少率約15.6%）。

震災直後（2011～2013年）は「社会減」が圧倒的で、避難指示区域住民・自主避難者・就職・進学による若年層流出が急増した。2011年には、県外避難者は約16万人。県人口は約2年間で約10万人以上減少した。

2014～2018年は社会減と自然減と二重の減少になった。2014年から避難指示解除が始まったが、帰還率は自治体によって大きく異っている。富岡町・大熊町・双葉町・浪江町は、帰還率は低く、楡葉町・川内村は比較的帰還が進んでいる。しかし帰還者は高齢者が多く、若い世代は、就職・教育・医療・買い物環境などから県外・他地域へ定住するケースが多くなっている。

2020～2025年は12万人が減少している。社会減に加え、自然減が拡大し、人口減少のペースは急速である。

福島県の人口減少を地域別にみると、浜通りは原発事故による避難・帰還の影響が大きく、社会減が長期化。中通りは出生数の減少により自然減が拡大している。会津は自然減が中心である。

福島県は、震災・原発事故による大規模な社会減が人口構造を変化させた。現在は、全国的な少子高齢化以上に自然減が進行する構造へ移行した。

2 避難者の状況

事故がもたらした傷は、4万人以上が今なお県内外で避難生活を続けている。県は、避難者数を、全国避難者情報システム登録者数18,684人（県外避難者）、県内避難者3,936人、合計22,620人と公表している。一方しんぶん赤旗などの報道によると、12町村の自治体の集計では42,000人から5万人などになっている。2万人から3万人の隔たりがある。

避難者とは親戚とか知人宅に身を寄せている人、応急仮設住宅入居者で、住宅取得者や帰還の意思がない人は含まれない。

避難者の定義について国・県と被災自治体の考えに違いがある。

全国避難者情報システムは当初から避難者の実態との乖離が指摘されていた。実態に即した避難者数が把握できるシステムに改善すべきである。

正確な避難者数を把握することは、県民の生命・財産を守る基本的かつ重要な責務である。とはいえ、政府・県は正確な避難者数を把握していない。

現在の帰還困難区域は、大熊町、双葉町など7市町村309km²、福島県の面積の2.2%に及んでいる。特定復興再生拠点の避難指示が解除された双葉町は居住人口約220人、4.4%、大熊町は1182人、12.1%に過ぎない。

3 中間貯蔵施設と汚染土（除染で発生した土壌）

中間貯蔵施設は汚染土や廃棄物を、福島県外で最終処分までの間、一時的に集中的に保管・管理している。施設内には約1,400万m³（東京ドーム約11杯分）の汚染土等が保管されており、2045年3月までに福島県外で最終処分を完了することを目指している。しかし、最終処分地は現時点でも決まっておらず、県外最終処分の実現が今後の大きな課題となっている。

政府は、8000Bq/Kg以下の汚染土を「復興再生土」と呼び方を変えて、各地の道路建設や埋め立てなどの使用を考えている。

埼玉県所沢市や茨城県つくば市(国立環境研究所)や新宿御苑において実証事業を計画しているが、地元の反対でとん挫している。

核のゴミ(核廃棄物)は閉じ込め・遮蔽・集中管理が放射線防護の原則である。拙速に核のゴミを海や国内に拡散させ自然環境を放射能で汚染することはやめるべきである。運搬等のコストも膨大になり、国民負担も増大する。

事業者が出したゴミは「排出事業者の責任」を廃棄物処理法第3条で厳しく規定されている。政府は、100年単位の長期計画の中で、放射性物質の自然減衰による低減と、廃炉事業の推移を見ながら、原発敷地など東京電力の敷地を最終処分場とする計画を検討すべきである。

4 福島第一原子力発電所の現状

1～3号機の原子炉内には推定880トンの燃料デブリがあるが、放射線量が高く燃料デブリの本格的な回収に至る道筋は全く見通せていない。

政府と東京電力が策定した、廃止措置（廃炉）等に向けた「中長期ロードマップ」は、策定以降5回改訂されたが。工程の大幅な遅延にもかかわらず廃止措置終了迄の期間を30～40年後とする目標は変更されていない。

福島第一原発は、燃料デブリを無理に取り出すことは行わず、原子炉圧力容器・格納容器を含めた事故炉全体を堅牢な施設で覆い、長期間（約100年程度）にわたり監視・維持管理を行い、新たな法整備を含め、放射能の減衰と技術革新進めて、将来の世代がより安全な方法で解体することを目指すべきである。

5 第7次エネルギー基本計画

東京電力福島第一原子力発電所事故後の歩みには、「事故後の経験、反省と教訓を肝に銘じ、エネルギー政策の原点である。」「福島復興なくして・・・日本の再生なし」と続き、最後は『安全神話』陥って悲惨な事態を防ぐことができなかったという反省を一時たりとも忘れてはならない。」と結んでいる。「原発回帰」の結論からは「空疎な言葉」と言わざるを得ない。

第7次の基本計画は、「可能な限り原発依存を低減する」という原則から「最大限活用する」と舵を切った。原発の再稼働と「次世代革新炉への建て替え」の検討を推進している。が、原子力は建設期間の長期化や安全対策費の増加、事故リスクなどを考えるとコスト競争力を失っている。

2030年度の原子力発電比率を約20%程度とする目標は、達成には、現在再稼働炉だけでは足りず、さらに多くの原子炉が再稼働し、高い設備利用率で運転することが必要となる。

次世代革新炉は、革新軽水炉（改良型軽水炉）など5種類を挙げている。「革新軽水炉」（商用炉）以外は、現状として、「実証炉」や「原型炉」と書かれており、実用段階にはほど遠いことがわかる。

6 原発支援の電気事業法案

現在、「電気事業法の一部を改正する法律案」は参議院で審議中である。

「原再稼働を直接認める法律」ではないが、「電力需給の観点から原子力発電所の廃止・新設調整」、「原子力を含む大規模電源への資金支援」、「原子力で発電した電力を送る送電網の整備促進」などが含まれている。

これは、第7次エネルギー基本計画で掲げられた「安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用する」という原子力政策を制度面から支える位置付けになっている。

再エネの主力電源化と脱原発とは正反対の大手電力支援策であり、「大規模発電事業者」が「大規模送電線」と「大規模電源」を整備しやすくするための支援策である。

法案の趣旨である「ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化」を考慮するなら、一刻も早いエネルギー自給率を上げることであり、再生可能エネルギーの主力電源化である。

7 今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）

政府は、2026年6月「今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）」を公表した。行動指針は、脱炭素、中東情勢の変化によるエネルギー安全保障を理由に原子力の「最大限活用」を必要不可欠としている。第7次基本計画を補完し、原子力発電を推進するものである。

指針は、2040年度の原子力発電の電源構成は割合2割としている。が、建設費の高騰、原子力産業自体の衰退など、実現は見通せない。

8 電気は余っている

2022年3月、福島沖地震による火災の損傷、寒波などにより電力危機が現実化した。加えて2022年のウクライナ侵攻がエネルギー危機に拍車をかけた。

第7次基本改革は「ウクライナ侵攻によるエネルギー情勢」が激変したことを理由に、姿勢を低くして原発に比重を移した。

一方、世界のエネルギー市場は大転換をしている。その主役は太陽光発電と蓄電池と電気自動車である。世界の太陽光発電は12.5倍に増え、世界電力の8%を賄っている。

米IEEFA（エネルギー経済・財務分析研究所）は、日本の再生可能エネルギー導入を阻んでいる主因が、技術ではなく系統接続の制度設計にあるとする分析を公表した。

以下の3点を指摘している。

- ① 2025年12月時点で、太陽光・風力・蓄電池の系統接続検討容量は約3.17億キロワットに達していた。そのうち実際に系統に接続できたのは8,700万キロワット、全体の27%にとどまっている。
- ② 日本の再エネ導入の伸び悩みは資源量や技術の問題ではなく、制度の組み立てに起因すると整理する。
- ③ 日本の政策資源は、商業運転の時期が後ろにずれる先進炉や新設原発ではなく、系統接続費用の負担方式・申請列の管理・地域間連系線・出力抑制ルールを組み直しに、優先して振り向けるべきである。

電気は不足していない、再エネ電力は余っている。有効に活用する制度設計の問題であり、「大規模発電事業者」の胸三寸になっている。

日本は今深刻な人口減少、経済的な地位の低下など衰退の一途。回復には、制度を変えて再エネによるエネルギーに自給率上げることも優先課題だ。